



※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社（社名） ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド  
除外 1社（社名） —

（注）詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	24,042,700株	28年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	29,248株	28年3月期	29,248株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	24,013,452株	28年3月期1Q	24,013,482株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっており、設備投資もおおむね横ばいとなっているなど、景気は弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、英国のEU離脱問題により経済や金融市場への影響が懸念されております。一方、海外においては、米国の景気は、企業部門の一部に弱めの動きがみられ、金融政策正常化の影響や原油価格下落の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるなか、緩やかに減速しており、インドでは内需を中心に緩やかに回復しております。その他のアジア諸国においては、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、英国のEU離脱問題や高い失業率、地政学的リスクの影響が懸念されるなか、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2014年4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。その結果、主力製品であるサンルーフにおいては開放感を高めたパノラマサンルーフが採用されており、今後も順次新機種に採用される予定であります。また、樹脂製燃料タンクでは新製法を採用し、静粛性と環境性能を高めた製品の量産を開始いたします。生産におきましては品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、第12次中期方針で掲げている『グローバルでトップクラスの技術・製品の競争力を獲得する』を目指し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化しております。管理におきましては設計から量産に至るすべての業務プロセスの改善活動をグローバルで継続推進しております。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進め、更に領域別のコア人材マップの構築、コア技術伝承の仕組みの整備に着手しております。

なお、2016年4月1日に連結子会社である合志技研工業株式会社が株式会社エム・エス・ディより二輪部品事業の譲受けを完了しております。これにより当社グループは二輪事業における更なる事業強化を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、海外における受注の増加はあったものの、熊本地震の影響による受注の減少や為替換算上の影響などにより、336億4千万円と前年同期に比べ38億5千1百万円、10.3%の減収となりました。利益につきましては、海外における受注の増加や原価改善効果はあったものの、熊本地震の影響による受注の減少や為替換算上の影響などにより、営業利益は、15億7千4百万円と前年同期に比べ12億2千9百万円、43.9%の減益となりました。税引前四半期利益は、14億9千1百万円と前年同期に比べ10億9千6百万円、42.4%の減益、四半期利益は、10億3千2百万円と前年同期に比べ10億8千1百万円、51.2%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、熊本地震の影響による受注の減少などにより、売上収益は、68億6千8百万円と前年同期に比べ5億1千3百万円、7.0%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の減少などにより、12億円と前年同期に比べ11億7千万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー (米国)における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、97億7千3百万円と前年同期に比べ12億3千万円、11.2%の減収となりました。税引前四半期利益は、為替換算上の影響はあったものの、機種構成変化や原価改善効果などにより、7億1千9百万円と前年同期に比べ3億7百万円、74.3%の増益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、52億3千8百万円と前年同期に比べ3億5千8百万円、6.4%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や償却費の増加、為替換算上の影響などにより、7億2千6百万円と前年同期に比べ2億2千万円、23.2%の減益となりました。

## (アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、117億6千1百万円と前年同期に比べ17億4千9百万円、12.9%の減収となりました。税引前四半期利益は、為替換算上の影響はあったものの、受注の増加などにより、13億6百万円と前年同期に比べ3千3百万円、2.6%の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,110億3千5百万円と前年度に比べ68億8百万円の減少となりました。減少した要因は、営業債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、541億2千6百万円と前年度に比べ17億5千4百万円の減少となりました。減少した要因は、営業債務及びその他の債務が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

資本合計は、569億8百万円と前年度に比べ50億5千4百万円の減少となりました。減少した要因は、その他の資本の構成要素が減少したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期利益14億9千1百万円、減価償却費及び償却費18億8千8百万円、営業債権及びその他の債権の減少額23億5千6百万円、短期借入金の純増加額21億5千8百万円などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額20億9千7百万円、有形固定資産の取得による支出10億4千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円及び長期借入金の返済による支出15億1千5百万円などにより、当第1四半期連結累計期間末における資金残高は132億7千万円となり、前年度に比べ22億2百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益14億9千1百万円、減価償却費及び償却費18億8千8百万円、営業債権及びその他の債権の減少額23億5千6百万円などはあったものの、棚卸資産の増加額7億7千4百万円、営業債務及びその他の債務の減少額20億9千7百万円などにより、前年同期に比べ4億4千3百万円減少し、27億9千9百万円(前年度は32億4千2百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出10億4千7百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円などにより、前年同期に比べ24億1千6百万円増加し、32億3千2百万円(前年同期は8億1千6百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の返済による支出15億1千5百万円などはあったものの、短期借入金の純増加額21億5千8百万円などにより、前年同期に比べ5億5千9百万円減少し、4億7千6百万円(前年度は10億3千5百万円の支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の業績予想につきましては、2016年4月28日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、本年4月に発生した熊本地震に伴う第2四半期以降の業績に与える影響は、現在精査中のため、今回の予想には含めておりません。予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社合志テック、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドは、2016年4月1日付けで連結子会社である合志技研工業株式会社が、株式会社エム・エス・デイが日本で営む二輪部品の製造販売事業及び株式会社エム・エス・デイのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.の事業を譲受けたことに伴い、当社の連結の範囲に加わっております。なお、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当いたしません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,472	13,270
営業債権及びその他の債権	31,198	26,538
その他の金融資産	2,145	1,198
棚卸資産	9,507	10,895
その他の流動資産	938	1,115
流動資産合計	59,260	53,016
非流動資産		
有形固定資産	49,926	48,348
無形資産及びのれん	4,893	5,718
その他の金融資産	1,295	1,228
繰延税金資産	792	1,257
退職給付に係る資産	1,148	963
その他の非流動資産	528	504
非流動資産合計	58,582	58,018
資産合計	117,842	111,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,808	19,386
借入金	10,350	12,496
その他の金融負債	106	110
未払法人所得税	664	1,037
その他の流動負債	4,494	4,849
流動負債合計	38,423	37,878
非流動負債		
借入金	6,902	5,898
その他の金融負債	81	109
退職給付に係る負債	5,479	5,701
繰延税金負債	4,567	4,270
その他の非流動負債	428	270
非流動負債合計	17,458	16,248
負債合計	55,880	54,126
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,473	3,473
利益剰余金	41,530	41,866
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	2,988	△1,017
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,651	47,982
非支配持分	10,311	8,926
資本合計	61,962	56,908
負債及び資本合計	117,842	111,035

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
継続事業		
売上収益	37,491	33,640
売上原価	△31,306	△28,449
売上総利益	6,185	5,192
販売費及び一般管理費	△2,568	△2,568
研究開発費	△864	△985
その他の収益	81	102
その他の費用	△31	△166
営業利益	2,803	1,574
金融収益	159	153
金融費用	△377	△236
持分法による損益	2	—
税引前四半期利益	2,587	1,491
法人所得税費用	△563	△459
継続事業からの四半期利益	2,024	1,032
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	89	—
四半期利益	2,113	1,032
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,647	672
非支配持分	467	360
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	64.85	28.00
非継続事業	3.72	—
基本的1株当たり四半期利益合計	68.57	28.00

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	2,113	1,032
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△116	△19
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△116	△19
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	546	△4,863
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	546	△4,863
その他の包括利益合計	430	△4,882
四半期包括利益	2,544	△3,849
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,127	△3,332
非支配持分	416	△517

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2015年4月1日残高	3,686	3,473	38,739	△25
四半期包括利益				
四半期利益			1,647	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	1,647	—
所有者との取引等				
剰余金の配当			△240	
連結範囲の変動				
所有者との取引等合計	—	—	△240	—
2015年6月30日残高	3,686	3,473	40,145	△25
2016年4月1日残高	3,686	3,473	41,530	△25
四半期包括利益				
四半期利益			672	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	672	—
所有者との取引等				
剰余金の配当			△336	
連結範囲の変動				
所有者との取引等合計	—	—	△336	—
2016年6月30日残高	3,686	3,473	41,866	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2015年4月1日残高	1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
四半期包括利益						
四半期利益				1,647	467	2,113
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△116		△116	△116		△116
在外営業活動体の換算差額		597	597	597	△51	546
四半期包括利益合計	△116	597	481	2,127	416	2,544
所有者との取引等						
剰余金の配当				△240	△670	△910
連結範囲の変動						
所有者との取引等合計	—	—	—	△240	△670	△910
2015年6月30日残高	1,000	7,409	8,409	55,688	9,720	65,408

2016年4月1日残高	438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
四半期包括利益						
四半期利益				672	360	1,032
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△19		△19	△19		△19
在外営業活動体の換算差額		△3,986	△3,986	△3,986	△877	△4,863
四半期包括利益合計	△19	△3,986	△4,005	△3,332	△517	△3,849
所有者との取引等						
剰余金の配当				△336	△971	△1,307
連結範囲の変動					103	103
所有者との取引等合計	—	—	—	△336	△868	△1,204
2016年6月30日残高	420	△1,436	△1,017	47,982	8,926	56,908

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,587	1,491
非継続事業からの税引前四半期利益	89	—
減価償却費及び償却費	2,184	1,888
金融収益	△159	△153
金融費用	367	236
持分法による損益	△2	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△162	2,356
棚卸資産の増減額(△は増加)	△357	△774
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△762	△2,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	131	185
その他(純額)	△365	61
小計	3,597	3,227
配当金の受取額	64	8
利息の受取額	95	128
利息の支払額	△82	△42
法人所得税の支払額又は還付額	△432	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,242	2,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,624	△1,047
有形固定資産の売却による収入	41	28
無形資産の取得による支出	△252	△312
定期預金の預入又は払戻(純額)	△44	669
事業譲渡による収入	—	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,803
関連会社株式の売却による収入	926	—
その他(純額)	135	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△3,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,706	2,158
長期借入による収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,807	△1,515
親会社の所有者への配当金の支払額	△240	△336
非支配持分への配当金の支払額	△670	△971
その他(純額)	△24	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	△476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,391	△909
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△1,293
現金及び現金同等物の期首残高	18,530	15,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,962	13,270

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,381	11,003	5,596	13,511	—	37,491	—	37,491
セグメント間の内部売上収益	2,121	—	105	33	9	2,268	△2,268	—
合計	9,502	11,003	5,702	13,544	9	39,759	△2,268	37,491
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△31	412	946	1,273	2	2,602	△15	2,587

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,868	9,773	5,238	11,761	—	33,640	—	33,640
セグメント間の内部売上収益	1,933	157	169	145	35	2,438	△2,438	—
合計	8,801	9,929	5,407	11,906	35	36,078	△2,438	33,640
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△1,200	719	726	1,306	1	1,552	△61	1,491

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。